

第13回
地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成16年9月

財団法人 旭硝子財団

目次

はじめに	1
I. 調査の概要	2
II. 調査結果の概要	3
III. 調査結果	
1. 継続調査項目	
1-1. 人類存続の危機に対する認識 環境危機時計	5
1-2. アジェンダ21の進捗状況	8
2. 本年度焦点をあてた項目	
2-1. 人口増加問題	11
2-2. 経済成長と環境保全の両立	13
2-3. 地球温暖化問題について	15
2-4. オゾン問題について	18
IV. 自由記述	19
V. 調査票	26

はじめに

本報告書は、当財団が平成4年より調査を実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

リオデジャネイロでの『地球サミット』からは既に12年、『ヨハネスブルグ・サミット』からも2年が経過しましたが、地球環境問題への取り組みの重要性、緊急性はますます増加する一方です。昨年12月には『気候変動枠組み条約第9回締約国会議（COP9）』がイタリアのミラノで開かれ、閣僚級円卓会合の議長総括において、京都議定書の早期発効に対する強い支持等が盛り込まれました。本年6月には、ドイツのボンで『再生可能エネルギー国際会議』が開かれ、エネルギー効率の増進と合わせた再生可能エネルギーが持続可能な開発に大きく貢献できるとの認識で討議が行われました。

13回目を迎えた本年の調査も、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が、世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回の設問は、従来から継続して調査を実施してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」に加えて、「世界の人口増加問題」、「経済成長と環境保全の両立の可能性」、「地球温暖化対策および京都議定書」、「オゾン層保護対策」に焦点を当てました。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も熱意溢れる回答を数多く頂戴いたしました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に、心からお礼申し上げます。また、昨年に引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、多くの貴重なご助言をいただきました地球環境戦略研究機関理事長の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしていいため、各方面の方々のご助言、ご指導を切に期待してやみません。

平成16年9月

財団法人 旭硝子財団

I. 調査の概要

調査時期 : 平成16年4月から6月

調査対象 : 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者 (UNEP / UNCSD及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 3,609

回収数 : 803

回収率 : 22.2%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	324	40.3
北米	68	8.5
西欧	90	11.2
(アジア	139	17.3)
先進アジア (韓、香、台、シ)	65	8.1
その他アジア (日本を除く)	74	9.2
中南米	40	5.0
アフリカ	44	5.5
オセアニア	32	4.0
東欧・旧ソ連	57	7.1
中東	9	1.1
(海外合計	479	59.7)
合計	803	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	680	84.7
女性	107	13.3
不明	16	2.0
合計	803	100.0

【勤務先】	回収数	構成比 (%)
中央政府	110	13.7
地方自治体	87	10.8
大学、研究機関	181	22.6
非政府系組織	160	19.9
企業	136	16.9
その他	126	15.7
不明	3	0.4
合計	803	100.0

*本報告書では、分析の百分率のベースは特に説明がない限り回収数803を使用しており、百分率の数値は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

*アジアには日本は含まれていず、今回より韓国・香港・台湾・シンガポールを先進アジア地域とし、その他アジアと区別した。

*日本、北米、西欧、先進アジアを先進地域、その他アジア、中南米、アフリカを途上地域、これらを除く地域をその他とした。

*回答延件数ベース：回収票数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。

II. 調査結果の概要

1. 継続調査項目

1-1. 人類存続の危機に関する認識 環境危機時計

全回答者の平均の環境危機時刻は、昨年に比べて時計の針が7分戻り9時08分となり、1999年、2001年と同時刻になった。

日本の危機時刻も昨年より針が14分戻って9時06分となり、昨年、それまでで最も高まった危機意識が若干和らいだ。

海外合計も、針が3分戻って1998年と同時刻の9時09分となった。

環境危機時刻の記入にあたり考慮した項目：日本、北米、西欧、先進アジアの先進地域では、「地球温暖化」が最も多く取り上げられ、その他アジア、中南米、アフリカの途上地域では、「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が最も多い。

1-2. 「アジェンダ21」の進捗状況

本年も「アジェンダ21」行動計画の中の10項目について調査をした。

「環境教育の推進」については、日本を含め、先進アジア地域を除くすべての地域で“進展した”とみる回答者が2/3以上を占めた。「自治体や市民の参画」については、オセアニアで94%、北米で84%と“進展した”が非常に高く、「科学技術の貢献」については、日本、北米、西欧、東欧・旧ソ連で“進展した”とみる回答者の割合は60%以上と高かった。

「森林資源保全対策」「生物多様性の保全」「地球温暖化防止対策」「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」については、“進展していない”とみる回答者の割合が“進展した”とみる回答者の割合を上回った。

2. 本年度焦点を当てた項目

2-1. 人口増加問題

日本、海外合計のいずれも、人口増加を「抑制すべき」とする回答が80%を越えている。人口抑制のための手段では、「教育の普及による女性の地位向上を図る」と「途上国での家族計画、教育の推進のため先進国の援助を増やす」とする回答が最も多かった。

10年前の同様の質問では、人口問題の解決策として「途上国での教育の普及と水準向上」、「家族計画」、「途上国の経済発展と所得水準の向上」の項目が上位に上げられている。

2-2. 経済成長と環境保全の両立

全体的には両立は可能とみているが、地域差あり

日本で62%、海外合計で55%が、経済成長と環境保全の「両立は可能」と回答した。途上地域では「両立は可能」が「両立は困難」を倍以上上回ったのに対し、先進地域の内、日本と先進アジアでは途上地域と似た見方を示しているが、北米、西欧は「両立は困難」が「両立は可能」を上回り逆の結果を示した。

2-3. 地球温暖化問題について

日本、海外合計いずれでも、地球温暖化に対して国際的な対策が採られなかった場合、将来を「危惧する」「極めて危惧する」とする回答が85%以上と非常に高い。

京都議定書がまだ発効していない状況で採るべき対策として、「批准国は、発効の有無に関わらず自国の温室効果ガス削減目標の達成に向けて行動する」とする回答が最も多く、日本でも44%がこの回答を寄せている。

2013年以降においてなされるべき規制については「産業界、民生いずれの分野でも、最も進んだ省エネルギー技術が普及するように政策を立案する」とする回答が最も多い。

2-4. オゾン問題について

全体および海外合計では、「モントリオール議定書実施のための多国間基金を有効に活用し、途上国の生産・使用規制を促進する」とする回答が最も多かったのに対し、日本では「使用済みCFC等の回収および破壊の実施を義務化する」とする回答が1位だった。

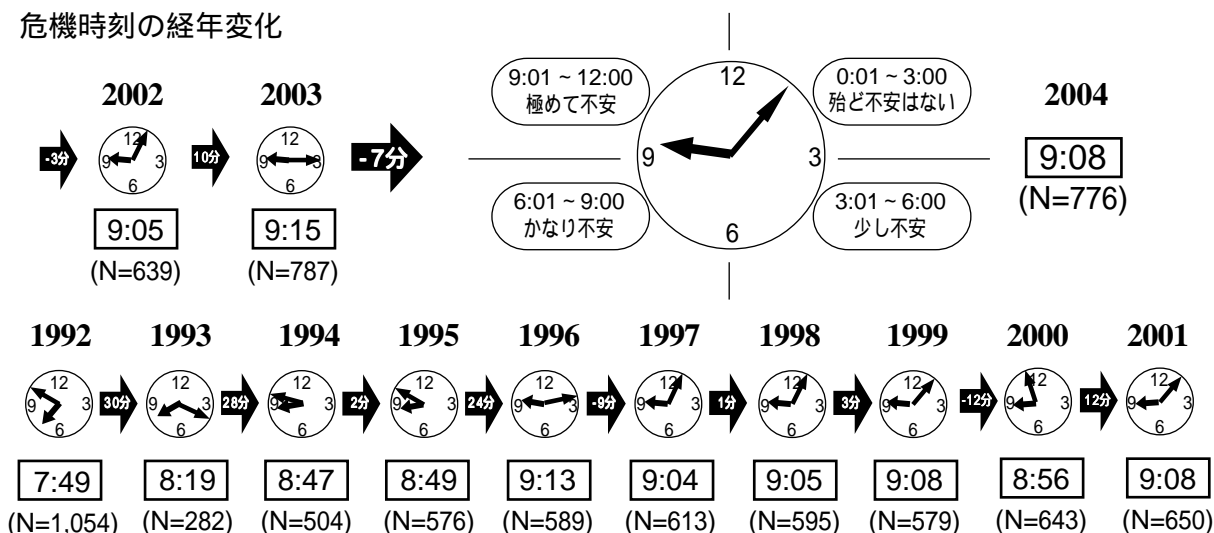
III. 調査結果

1. 継続調査項目

1 - 1. 人類存続の危機に対する認識 環境危機時計

問(1) あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？ 時計の針に例えて0:01~12:00の範囲で 時 分と教えてください。

危機時刻の経年変化



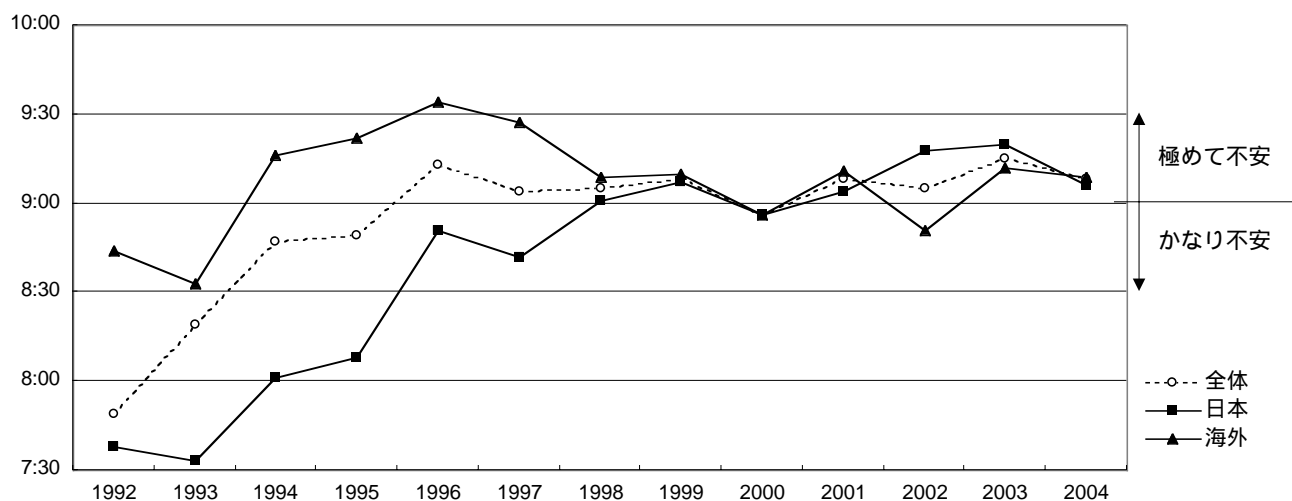
	'04サンプル数	危機時刻の推移			危機時刻の進行(分)	
		'95	'03	'04	'95 '04	'03 '04
全体	[N=776]	8:49	9:15	9:08	+19	-7
日本	[N=319]	8:08	9:20	9:06	+58	-14
北米	[N= 66]	8:52	9:03	9:14	+22	+11
西欧	[N= 88]	9:02	8:52	8:56	-6	+4
アジア	[N=139]	9:41	9:41	9:32	-9	-9
先進アジア	[N= 65]	*	*	9:35	*	*
その他アジア	[N= 70]	*	*	9:29	*	*
中南米	[N= 39]	9:23	9:19	9:12	-11	-7
アフリカ	[N= 41]	9:33	9:22	9:04	-29	-18
オセアニア	[N= 28]	9:44	9:37	9:08	-36	-29
東欧・旧ソ連	[N= 52]	9:29	9:02	8:30	-59	-32
中東	[N= 8]	9:09	8:52	8:41	-28	-11
海外合計	[N=457]	9:22	9:12	9:09	-13	-3
男性	[N=656]	8:46	9:13	9:05	+19	-8
女性	[N=106]	8:57	9:35	9:24	+27	-11
先進地域	[N=538]	*	*	9:09	*	*
途上地域	[N=150]	*	*	9:18	*	*
その他の地域	[N= 88]	*	*	8:43	*	*

- ・ 全回答者の平均の環境危機時刻は、昨年に比べて時計の針が7分戻り、1999年、2001年と同時刻の9時08分となった。
- ・ 日本の危機時刻は9時20分から、針がこれまでで最も大きく14分戻り、1999年、2001年とほぼ同時刻の9時06分となった。
- ・ 海外合計も、針が3分戻り、1998年と同時刻の9時09分となった。

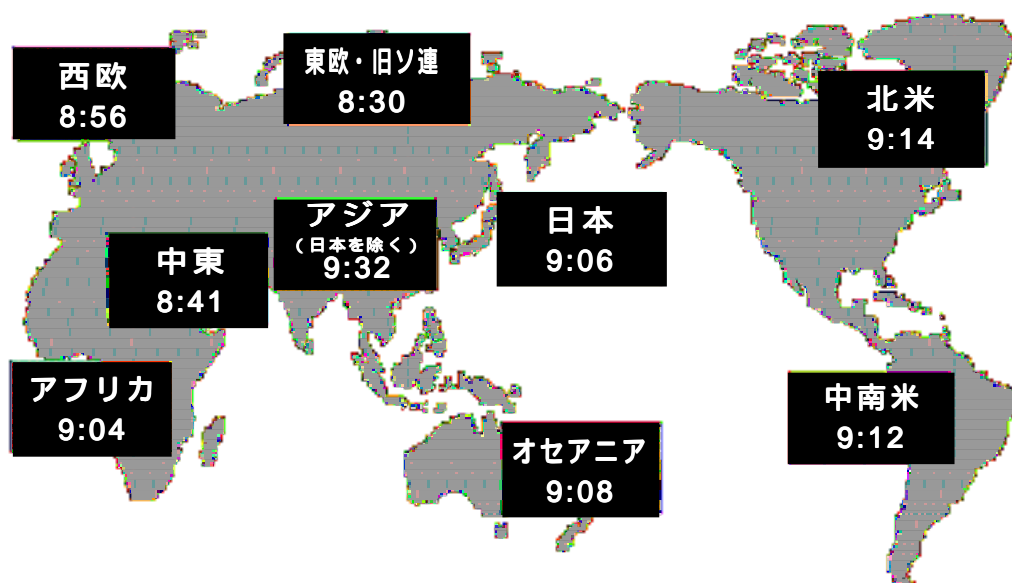
- ・ 海外ではアジアの危機意識が今年も9時30分を越えて高く、逆に、東欧・旧ソ連は8時30分と低い。昨年より針が大きく戻ったのはオセアニアと東欧・旧ソ連である。
- ・ 今年は先進地域と途上地域で危機意識にほとんど差が無かったが、例年同様、女性の方が男性より危機意識が高い。

環境危機時刻の推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
全体	7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56	9:08	9:05	9:15	9:08
日本	7:38	7:33	8:01	8:08	8:51	8:42	9:01	9:07	8:56	9:04	9:18	9:20	9:06
海外	8:44	8:33	9:16	9:22	9:34	9:27	9:09	9:10	8:56	9:11	8:51	9:12	9:09
海外 日本(分)	66	60	75	74	43	45	8	3	0	7	-27	-8	3



各地域の危機時刻



問(2) あなたは上記時刻を記入したとき、地球環境のどのような状況を主に念頭において記入しましたか。次の中から念頭においた項目を3つ以内で選んで をつけてください。

先進地域			途上地域			その他			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体	
日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連						中東
[N=324]	[68]	[90]	[65]	[74]	[40]	[44]	[32]	[57]	[9]	[479]	[547]	[158]	[98]	[803]

地球環境問題全般	28	16	23	38	16	25	25	22	30	33	24	27	21	28	26
地球温暖化	65	54	62	60	30	40	32	53	35	78	48	63	33	45	55
大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染	25	22	29	54	54	35	36	31	42	56	39	29	44	40	33
水の枯渇・食糧問題	39	35	39	28	43	25	36	47	30	33	35	37	37	36	37
森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少	48	40	44	54	65	58	73	47	46	33	52	47	65	45	50
市民のライフスタイル・廃棄物問題	34	28	32	32	22	48	20	28	51	22	32	33	28	41	33
環境問題と経済・貿易活動	14	25	16	15	12	23	11	9	28	0	17	16	15	19	16
人口・貧困・女性の地位問題	15	47	40	12	35	35	50	31	18	33	34	23	39	23	26
その他	6	13	9	6	3	3	0	9	7	11	7	8	2	8	7
無回答	2	3	1	0	7	3	2	3	4	0	3	1	4	3	2

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

注)地域別の合計は「3つ選択」なので原則的に300%。但し、「3つ以下」の回答者がいるので、300%に満たない。

- ・ 環境危機時刻の記入にあたり念頭に置いた項目として、日本を含む先進地域では「地球温暖化」が最も多く取り上げられ、次いで「森林破壊・砂漠化・生物多様性」がほぼ共通して高かった。
- ・ 途上地域では「森林破壊・砂漠化・生物多様性」が共通して最も高く、第2位は地域により異なり、アジアは「大気汚染、水質汚濁、河川/海洋汚染」、中南米は「市民のライフスタイル、廃棄物問題」、そしてアフリカは「人口・貧困・女性の地位問題」であった。
- ・ 昨年同様、北米、西欧で「人口・貧困・女性の地位問題」を考慮に入れた回答者の割合は、日本の2倍以上である。

1 - 2 . アジェンダ21の進捗状況

問 1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて12年になります。「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での最近1年間の進捗状況をどのように判断しますか。各項目について、スケール上の記号を で囲んでください。

2004年、1999年における[「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計% =「進展した」]

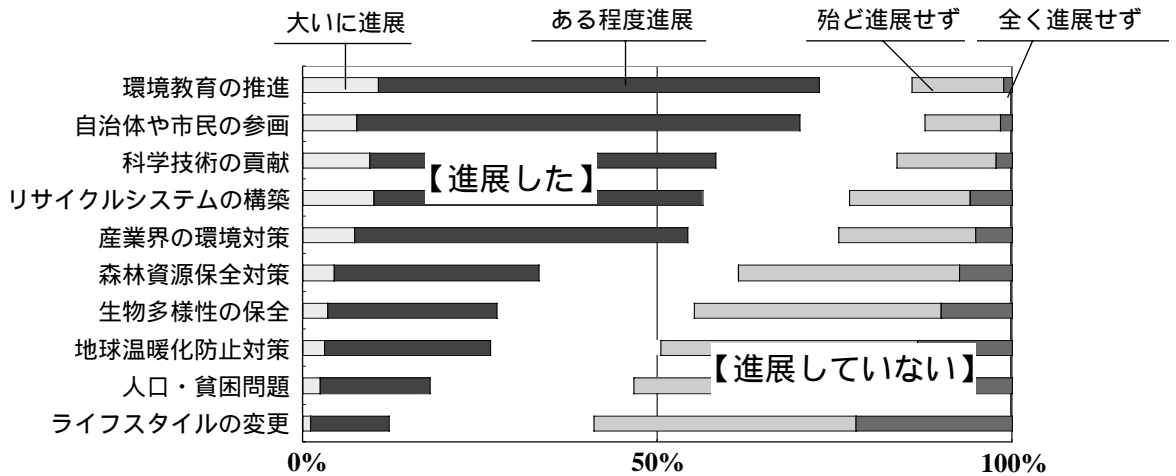
	日本	北米	西欧	アジア	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
	[324] [293]	[68] [59]	[90] [79]	[139] [60]	[65] [*]	[74] [*]	[40] [27]	[44] [39]	[32] [13]	[57] [14]	[9] [12]	[479] [304]	[803] [597]
2004年													
1999年													
環境教育の推進	70 56	71 73	82 81	68 85	49 *	84 *	73 93	68 85	78 85	89 93	67 92	75 83	73 70
自治体や市民の参画	66 53	84 76	78 82	68 77	63 *	73 *	63 78	61 67	94 85	68 71	56 75	73 77	70 65
科学技術の貢献	63 62	82 59	67 61	41 58	37 *	45 *	30 59	52 36	59 69	61 43	11 42	55 56	58 59
リサイクルシステムの構築	68 40	76 71	71 62	35 40	46 *	26 *	40 30	18 31	72 85	33 14	33 17	49 50	56 45
産業界の環境対策	59 65	60 49	64 75	45 42	43 *	46 *	48 56	34 46	53 62	54 29	33 33	51 53	54 59
森林資源保全対策	15 10	38 44	57 34	42 43	28 *	55 *	40 52	52 51	56 46	44 29	11 42	46 42	33 26
生物多様性の保全	10 14	31 37	41 35	29 40	18 *	39 *	38 44	50 51	47 46	58 43	22 50	39 41	27 28
地球温暖化防止対策	23 25	22 20	41 34	23 23	11 *	34 *	25 19	18 21	19 46	46 50	33 8	29 26	26 25
人口・貧困問題	8 15	21 12	23 14	27 33	12 *	41 *	25 33	36 38	19 31	21 7	22 33	25 23	18 19
ライフスタイルの変更	10 9	4 15	10 8	19 17	15 *	23 *	18 7	14 15	6 8	21 0	0 33	14 13	12 11

(%)

例年と同様にアジェンダ21の行動計画の中から10項目について本年も調査し、「進展した」（「大いに進展した」+「ある程度進展した」とみなす意見が多い順に項目を並べて表にした。

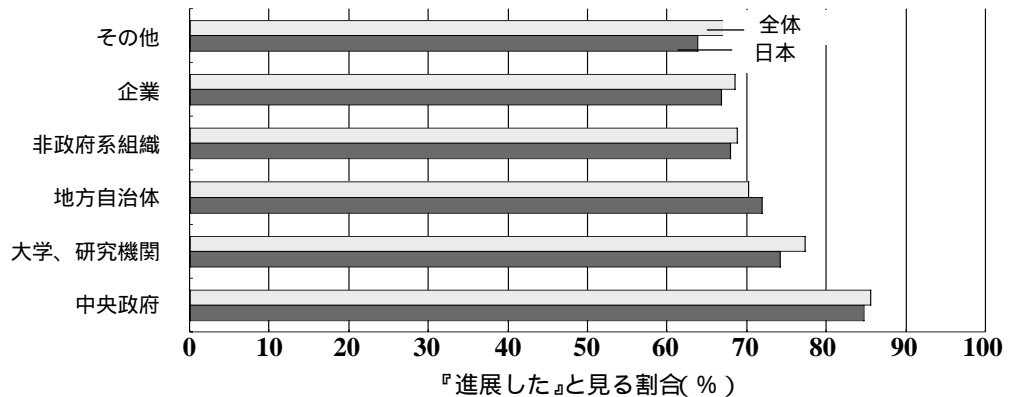
- ・「環境教育の推進」については、日本を含め、先進アジア地域を除くすべての地域で2/3以上が「進展した」とみている。
- ・「自治体や市民の参画」については、オセアニアで94%、北米で84%とこの二地域で「進展した」が非常に高かった。
- ・「科学・技術の貢献」について日本、北米、西欧、東欧・旧ソ連は「進展した」とする回答が60%を越えている。

アジェンダ21行動計画の進展度合

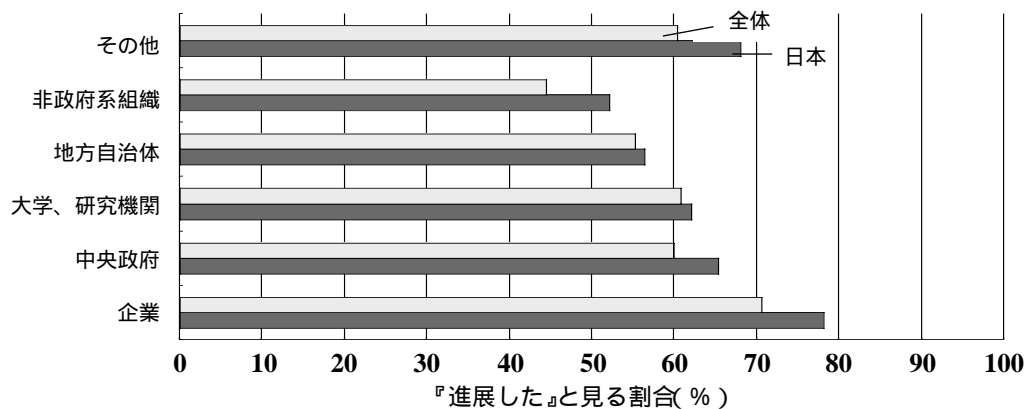


- ・ 「リサイクルシステムの構築」では北米、西欧、オセアニアでは70%以上が「進展した」とみているのに対し、その他アジアとアフリカではそれが1/4以下で、ほぼ半数は「進展していない」とみている。
- ・ 「森林資源保全対策」「生物多様性の保全」「地球温暖化防止対策」「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」については、「進展していない」とみる割合が「進展した」とみる割合を上回り、特に、「地球温暖化防止対策」「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」については、ほぼ50%かそれ以上が「進展していない」とみている。

勤務先別：「環境教育の推進」が「進展した」と見る割合



勤務先別：「科学・技術の貢献」が「進展した」と見る割合



- ・ 勤務先別では、「環境教育の推進」について中央政府、大学・研究機関の回答者に「進展した」とする人の割合が高く、「科学・技術の貢献」については特に日本の企業の回答者の78%が「進展した」とみている。

2004年、1999年における「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計% = “進展した”の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
環境教育の推進	+14	-2	+1	-17	*	*	-20	-16	-6	-3	-25	-8	+3
自治体や市民の参画	+13	+8	-5	-8	*	*	-15	-5	+9	-3	-19	-4	+5
科学技術の貢献	+1	+23	+6	-17	*	*	-29	+16	-10	+19	-31	-1	0
リサイクルシステムの構築	+28	+5	+9	-5	*	*	+10	0	-13	+19	+17	-1	+12
産業界の環境対策	-7	+11	-10	+3	*	*	-8	-12	-8	+26	0	-2	-5
森林資源保全対策	+5	-6	+22	-1	*	*	-12	+1	+10	+15	-31	+4	+7
生物多様性の保全	-3	-6	+6	-11	*	*	-7	-1	+1	+15	0	-2	0
地球温暖化防止対策	-1	+2	+7	0	*	*	+6	-2	-27	-4	+25	+2	+1
人口・貧困問題	-8	+9	+9	-6	*	*	-8	-2	-12	+14	-11	+1	-1
ライフスタイルの変更	+1	-11	+2	+3	*	*	+10	-2	-1	+21	-33	+1	+2

(%)

注) 差異の計算は、小数点1位水準で行っているため、前表に記載した小数点1位四捨五入の値で計算した場合とは異なるものがある。

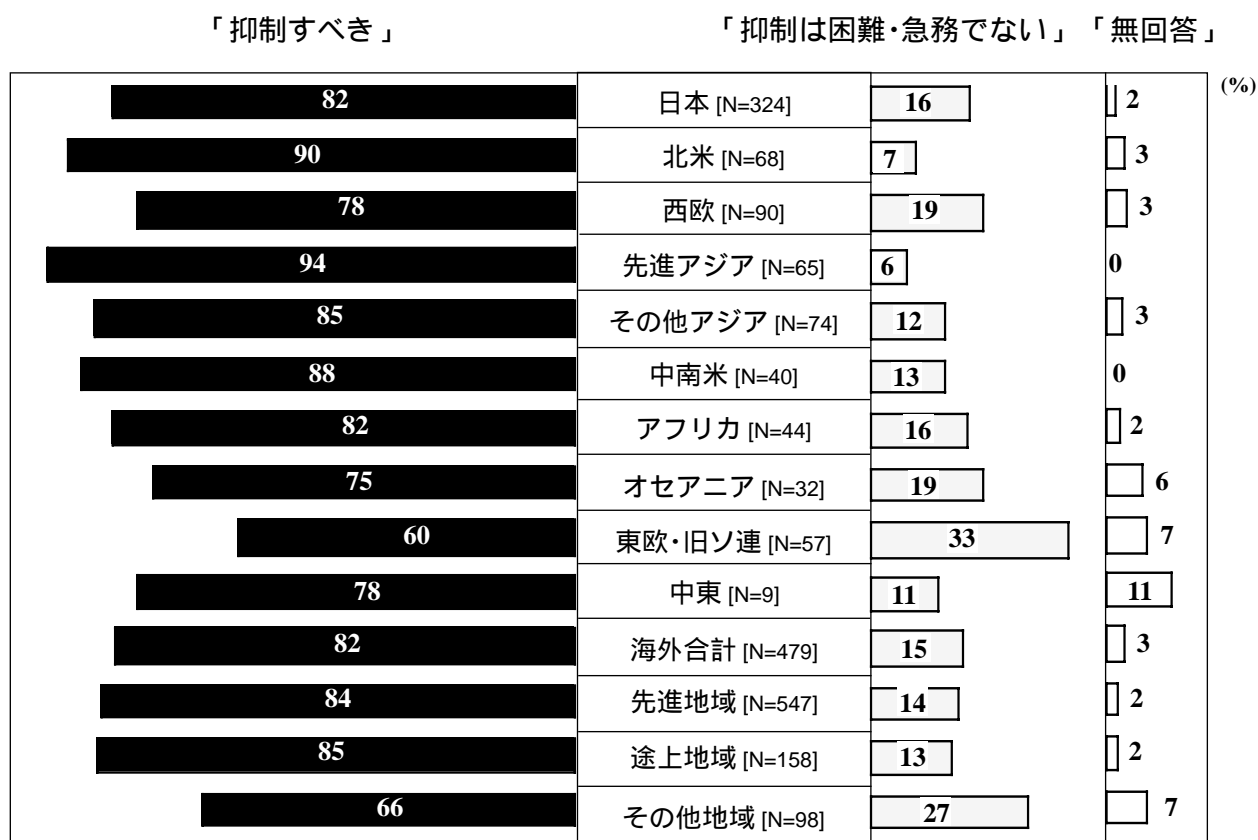
また、5年前の1999年の結果と比較すると

- ・ 5年前と比べた全体では、「リサイクルシステムの構築」が「進展した」とみている割合が12ポイントと最も上昇し、「森林資源保全対策」が7ポイントで続いている。ただ、全体順位の傾向には大きな変化は無く、「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」については「進展した」とみる割合は依然として20%以下である。
- ・ 日本と海外の比較では、日本では「環境教育の推進」「自治体や市民の参画」「リサイクルシステムの構築」が「進展した」とみる割合が10ポイント以上上昇したのに対し、海外ではそれら項目が「進展した」とみる割合が、殆ど変わらないか、逆に若干低下しており、日本とは顕著な差を示している。
- ・ 「科学・技術の貢献」では地域によるばらつきが非常に大きく、「進展した」とみる割合は北米、東欧・旧ソ連で20ポイント程度上昇したのに対し、中南米はこの割合が29ポイント低下した。

2. 本年度焦点をあてた項目

2-1. 人口増加問題

問(1) 世界の人口は既に60億人を突破し、2030年には80億人に達すると推定され、特に途上国における急速な人口増加により環境の著しい悪化が心配されています。あなたはこの問題に対してどのように考えますか。人口を「抑制すべき」、または「抑制は困難・急務でない」のいずれかを選んでください。



- ・ 日本、海外合計のいずれも、人口増加を「抑制すべき」とする回答が80%を越えている。
- ・ 東欧・旧ソ連は「抑制すべき」が60%と最も低く、1/3は「抑制は困難・急務でない」とみている。

問(2) 次頁表左欄は、「抑制すべき」に関しては「人口増加を抑制する手段」を、「抑制は困難・急務でない」に関しては「人口増加抑制は困難あるいは急務でない理由」を挙げています。前頁で「抑制すべき」を選んだ方はその手段を二つ、「抑制は困難・急務でない」を選んだ方はその理由を一つ選んでください。

先進地域				途上地域			その他			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域
日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東				
[N=324]	[68]	[90]	[65]	[74]	[40]	[44]	[32]	[57]	[9]	[479]	[547]	[158]	[98]

人口増加を次のような手段で抑制すべき	82	90	78	94	85	88	82	75	60	78	82	84	85	66	(%)
【人口増加抑制の手段】	[N=266]	[61]	[70]	[61]	[63]	[35]	[36]	[24]	[34]	[7]	[391]	[458]	[134]	[65]	
教育の普及により女性の地位向上を図る	55	64	69	51	48	40	67	58	38	29	55	57	51	45	
家族計画を推進する	18	23	27	13	44	51	47	29	38	57	33	19	47	37	
途上国での家族計画、教育の推進のため先進国の援助を増やす	67	49	36	70	37	49	33	38	56	43	46	60	39	48	
社会福祉制度、医療施設の拡充により、子供を多数生まなくてよいようにする	30	41	37	38	22	14	31	33	26	0	31	33	22	26	
国家の政策により産児を制限する	8	7	6	20	22	9	3	8	6	14	11	9	13	8	
宗教指導者の理解と指導により、人口増加の抑制を推進する	11	10	9	5	10	14	8	8	18	14	10	10	10	14	
その他	5	2	3	3	2	6	3	4	0	14	3	4	3	3	
手段無回答	1	0	4	0	5	3	0	8	6	14	3	1	3	8	
人口増加の抑制は困難あるいは急務でない	16	7	19	6	12	13	16	19	33	11	15	14	13	27	
【理由】	[N=53]	[5]	[17]	[4]	[9]	[5]	[7]	[6]	[19]	[1]	[73]	[79]	[21]	[26]	
人口増加の抑制は宗教と関係が深いので困難	11	60	12	0	22	0	14	0	5	100	14	14	14	8	
人口増加の抑制よりも、先進国の大量生産・消費・廃棄の削減を第一に優先すべき	75	40	82	100	67	100	57	100	74	0	75	76	71	77	
その他	13	0	6	0	0	0	29	0	16	0	8	10	10	12	
理由無回答	0	0	0	0	11	0	0	0	5	0	3	0	5	4	
無回答	2	3	3	0	3	0	2	6	7	11	3	2	2	7	

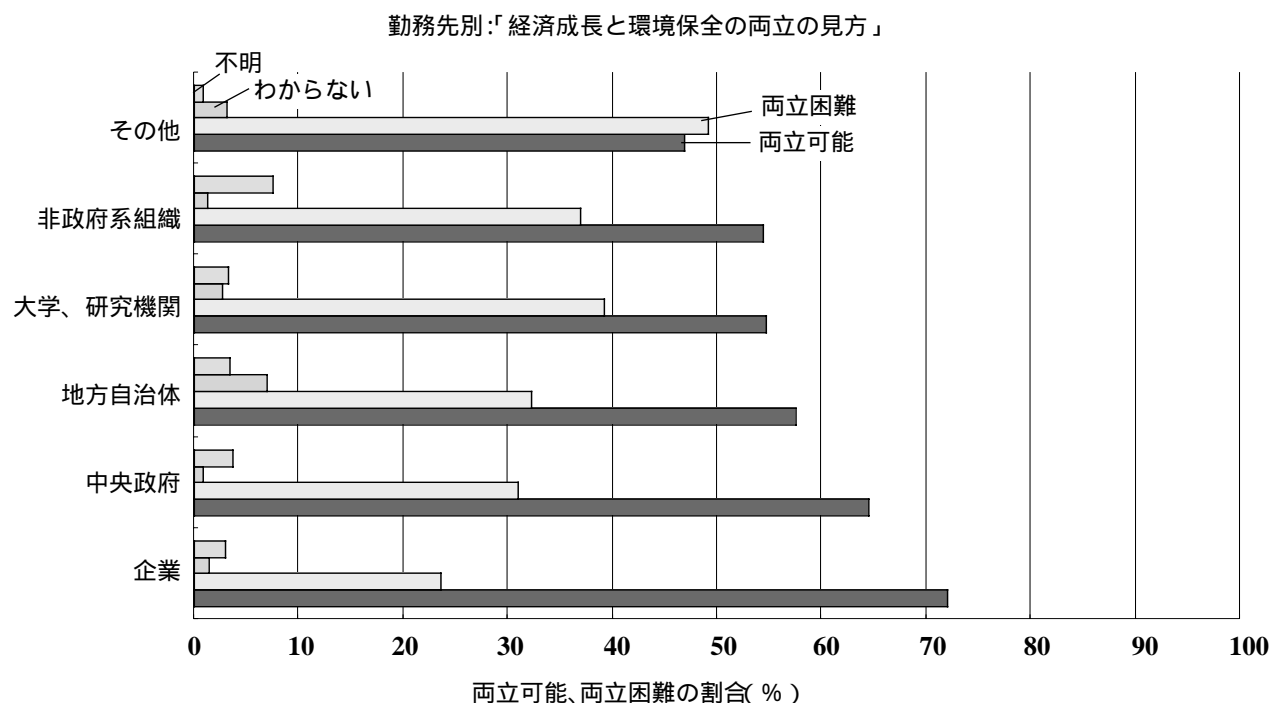
◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

注「人口抑制の手段」については、地域別の合計が「2つ選択」なので原則的に200%。但し、「2つ以下」の回答者がいるので、200%に満たない。

- 人口抑制のための手段では、全体的に「教育の普及による女性の地位向上を図る」と「途上国での家族計画、教育の推進のため先進国の援助を増やす」とする回答が最も多かった。次いで途上地域では「家族計画を推進する」が多く、日本、西欧では「社会福祉制度、医療施設の拡充により、子供を多数産まなくてよいようにする」が続いており、先進地域と途上地域で明確な差がある。
- 人口増加の抑制は困難あるいは急務でない理由としては、「先進国の大量生産・消費・廃棄の削減を第一に優先すべき」が75%を占めた。

2 - 2 . 経済成長と環境保全の両立

問(1) 人類の未来を展望した時、経済成長と環境保全の両立は最も重要な事柄と思われます。あなたはこの両立を実現できると思いますか。「両立は可能」、「両立は難しい」、「わからない」のいずれかを選択してください。



- ・ 経済成長と環境保全の「両立は可能」との回答が日本で62%、海外合計で55%であったのに対し、「両立は困難」とするものは日本で33%、海外合計で38%であった。
- ・ 途上地域全体では「両立は可能」が「両立は困難」を倍以上上回ったのに対し、先進地域では、日本と先進アジアで途上地域と似た見方を示しているが、北米、西欧では逆に「両立は困難」が「両立は可能」を上回る結果を示している。
- ・ 「両立は困難」とする回答の割合が56%と最も高かったのはオセアニアである。
- ・ 勤務先別では、中央政府、企業は65%以上が「両立は可能」とみている。

問(2) 下記表左欄は「両立は可能」と「両立は難しい」と思う理由を挙げています。前頁の選択について、あなたの考えに最も近いものを一つ選択して をつけてください。

先進地域				途上地域			その他			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域
日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東				
[N=324]	[68]	[90]	[65]	[74]	[40]	[44]	[32]	[57]	[9]	[479]	[547]	[158]	[98]

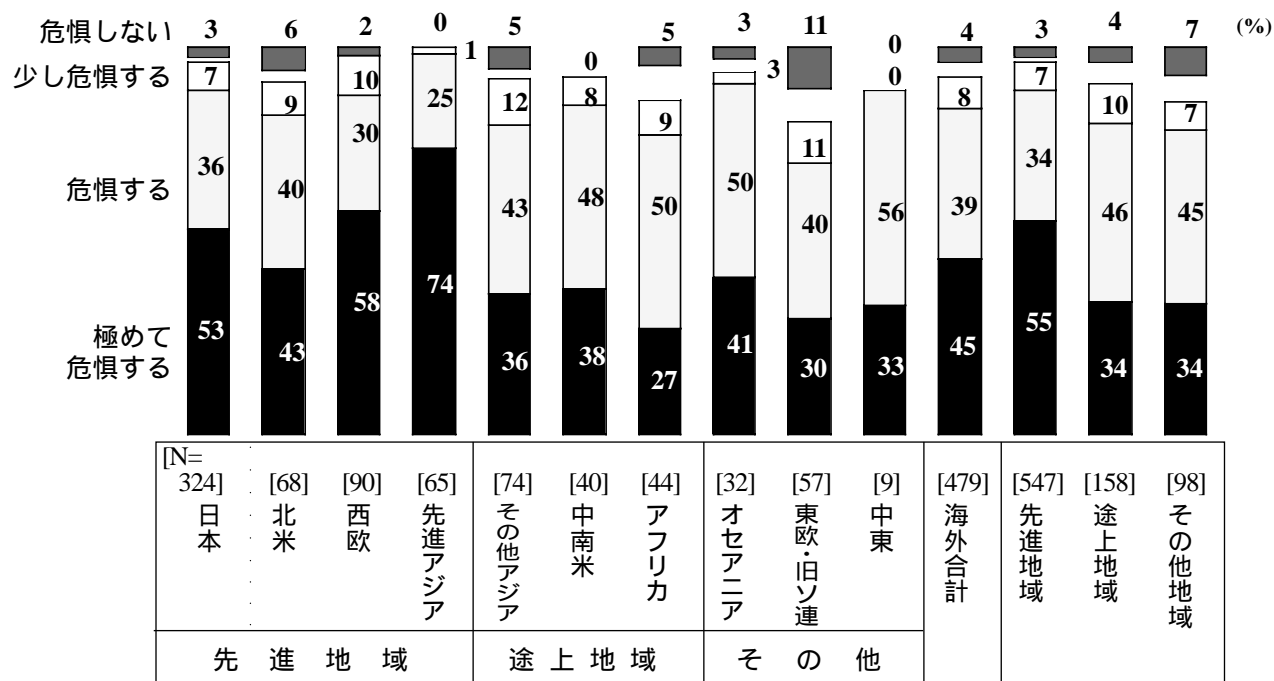
両立は可能	62	44	43	60	72	50	70	38	60	67	55	56	66	53	(%)
【可能だと思ふ理由】	[N=201]	[30]	[39]	[39]	[53]	[20]	[31]	[12]	[34]	[6]	[264]	[309]	[104]	[52]	
経済成長と共に科学技術が進歩し、新しい産業が起きるので可能	21	33	10	8	6	15	10	17	21	33	14	19	9	21	
規制により環境に配慮した製品、製造プロセス、移動手段等を促し、消費や投資を刺激することで可能	34	17	18	54	28	30	16	17	18	50	27	33	25	21	
資源を大量消費しない知識、情報産業の発展により両立は可能	8	0	13	10	23	25	10	17	38	0	17	8	19	29	
途上国を含めた全体としての経済成長を考慮すると可能	6	0	0	8	2	0	6	0	0	17	3	5	3	2	
自然を利用する効率を向上させ、環境への負荷を低減することで可能	22	30	44	21	15	20	32	42	12	0	25	25	21	17	
その他	6	13	5	0	2	5	0	0	3	0	3	6	2	2	
理由無回答	2	7	10	0	25	5	26	8	9	0	12	3	21	8	
両立は困難	33	46	52	34	24	40	16	56	32	33	38	38	26	40	
【困難だと思ふ理由】	[N=107]	[31]	[47]	[22]	[18]	[16]	[7]	[18]	[18]	[3]	[180]	[207]	[41]	[39]	
従来の成長ペースを維持しようとする環境保全はできない	24	48	40	45	44	88	71	61	56	0	51	34	66	54	
精神的な満足度などの尺度で社会の進歩を評価するのが良い	70	45	53	55	39	6	29	33	33	100	42	61	24	38	
その他	6	3	4	0	0	6	0	0	6	0	3	4	2	3	
理由無回答	0	3	2	0	17	0	0	6	6	0	4	1	7	5	
わからない+無回答	5	10	4	6	4	10	14	6	9	0	7	6	8	7	

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

- ・「両立は可能だと思ふ理由」として、日本、先進アジア、その他アジア、中南米、中東では「規制により環境に配慮した製品、製造プロセス、移動手段等を促し、消費や投資を刺激する」とみる割合が高い。
- ・「両立は困難」とする見方では、「従来の成長のペースを維持しようとする環境を保全できない」と「現在の形の経済成長は諦めるべきであり、精神的な満足度などの尺度で社会の進歩を評価するのが良い」とみる割合がほぼ同程度であった。

2 - 3 . 地球温暖化問題について

問(1) 地球温暖化により、海面の上昇、局地的な集中豪雨や旱魃、台風・ハリケーンの大型化、生物種への被害、熱帯性伝染病地域の拡大など多くの問題が予想されています。一方、地球温暖化防止を目指す京都議定書は、米国が議定書から離脱し、ロシアがまだ批准していないことから、現在まで発効していません。今後、地球温暖化に対する国際的な対策が採られなかった場合、あなたは将来をどのように予想しますか。



- ・ 日本、海外合計いずれでもほぼ85%以上が「極めて危惧する」もしくは「危惧する」と回答した。
- ・ 「極めて危惧する」もしくは「危惧する」と回答した割合は、地域別では先進アジアの99%が最も高く、東欧・旧ソ連の70%が最も低い。
- ・ 「危惧しない」は全体では4%、その中では東欧・旧ソ連の11%が最も高い。

問(2) 「危惧しない」を選んだ方は、その理由を次の中から1つ選んでをつけてください。

危惧しない理由	全体	日本	海外合計	先進地域	途上地域	その他地域
それほど深刻な問題は起こらない	21	33	16	27	17	14
科学的に証明されていないから気にかけない	29	33	26	40	0	29
寒帯に位置する国々には好都合である	0	0	0	0	0	0
少なくとも自分の国には影響がほとんどない	14	0	21	0	50	14
自分の世代が被害を受けるとは思わない	7	0	11	0	33	0
その他	21	22	21	27	0	29
無回答	7	11	5	7	0	14

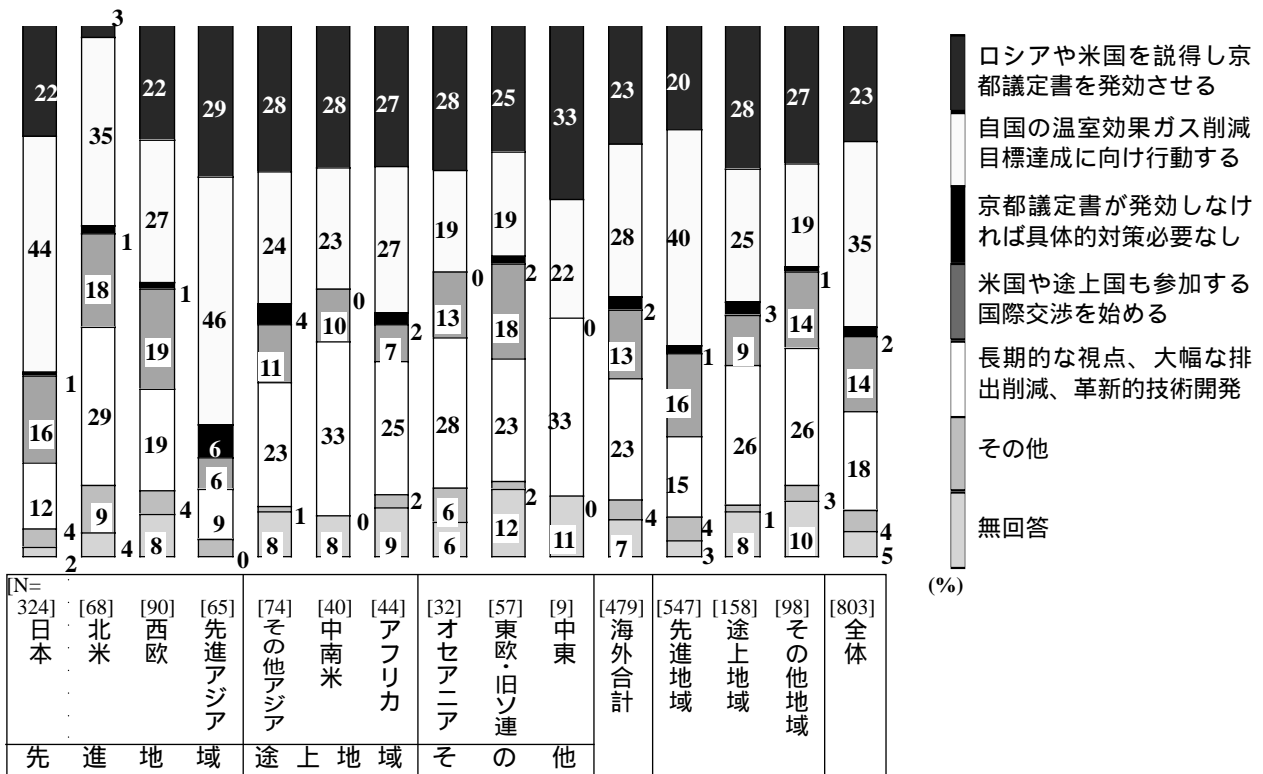
問(3) 京都議定書がまだ発効していない状況のもと、あなたは地球温暖化に対してどのような対策をとったらよいと考えますか。次の中から1つ選んでをつけて下さい。

地球温暖化に対して良い対策

先進地域				途上地域			その他			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体
日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東					
[N=324]	[68]	[90]	[65]	[74]	[40]	[44]	[32]	[57]	[9]	[479]	[547]	[158]	[98]	[803]

ロシアや米国を説得し京都議定書を発効させる	22	3	22	29	28	28	27	28	25	33	23	20	28	27	23
自国の温室効果ガス削減目標達成に向け行動する	44	35	27	46	24	23	27	19	19	22	28	40	25	19	35
京都議定書が発効しなければ具体的対策必要なし	1	1	1	6	4	0	2	0	2	0	2	1	3	1	2
米国や途上国も参加する国際交渉を始める	16	18	19	6	11	10	7	13	18	0	13	16	9	14	14
長期的な視点、大幅な排出削減、革新的技術開発	12	29	19	9	23	33	25	28	23	33	23	15	26	26	18
その他	4	9	4	3	1	0	2	6	2	0	4	4	1	3	4
無回答	2	4	8	0	8	8	9	6	12	11	7	3	8	10	5

- ・ 全体では「京都議定書の批准国は、自国の温室効果ガス削減目標の達成に向けて行動する」とする回答が35%と最も多い。特に先進地域ではこれが40%、日本は44%と高い。
- ・ 「ロシアや米国を説得し京都議定書を発効させる」との回答が23%と次に多い。ただし、北米ではこれが3%と他地域に比べ極端に低い。
- ・ 「長期的視点を持って、革新的技術開発を行う」との回答は18%とその次に多い。北米、中南米、アフリカ、オセアニア、中東ではその割合が25%以上である。



問(4) 京都議定書では、2008年から2012年までの温室効果ガスの排出量が規制されていますが、2013年以降の対策の枠組みについては来年から国際的な交渉が始まる予定です。あなたは2013年以降においてどのような規制がなされるべきだと考えますか。次の中から4つ選んでをつけて下さい。

2013年以降規制されるべき項目

先進地域				途上地域			その他			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体
日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東					
[N=324]	[68]	[90]	[65]	[74]	[40]	[44]	[32]	[57]	[9]	[479]	[547]	[158]	[98]	[803]

京都議定書を基本的に延長する	26	9	23	22	24	18	30	25	21	44	22	23	24	24	23
京都議定書を大幅に改訂する	16	44	47	28	14	20	14	44	23	11	30	26	15	29	24
二酸化炭素濃度の目標値を設定する	49	34	24	26	43	28	36	47	23	44	32	41	37	33	39
先進国の温室効果ガス排出量を削減する	34	28	41	51	38	33	34	28	35	22	37	36	35	32	36
先進国の排出量は横ばい程度でよい	2	3	10	14	24	10	23	6	25	22	15	5	20	18	9
途上国で排出量の多い国は削減を義務付ける	33	26	26	35	16	28	16	31	23	11	25	31	19	24	28
排出量の少ない途上国も上限を設定する	21	7	14	18	11	3	20	16	11	11	13	18	11	12	16
途上国は排出量の規制を設けない	0	0	1	2	8	3	5	0	0	0	2	1	6	0	2
排出量上限について全ての国に適用するルールを策定する	36	35	26	49	36	35	36	53	33	33	37	36	36	40	36
先進国の途上国への支援金拠出、途上国の受け取りルールを設定する	16	24	12	55	15	23	14	16	28	0	23	21	16	21	20
排出量取引、共同実施、CDM等京都メカニズムは続ける	30	41	34	28	36	40	39	25	32	44	35	32	38	31	33
科学技術開発、実用化を先進国には義務付ける	28	26	26	38	36	50	45	22	33	22	34	29	42	29	31
最も進んだ省エネ技術が普及するように政策を立案する	46	57	52	31	36	33	20	28	37	11	39	47	31	32	42
全エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合を設定する	30	24	23	3	30	18	23	22	21	33	21	25	25	22	24
その他	6	7	10	0	5	0	2	6	0	0	4	6	3	2	5
無回答	2	3	1	0	3	13	7	3	12	11	5	2	6	9	4

日本、海外合計、全体について

○: 最もポイントが高い項目 ○: 2番目にポイントの高い項目 □: 3番目にポイントの高い項目 △: 4番目にポイントの高い項目
上記以外の地域について ●: 40ポイント以上の項目

- ・ 日本では「二酸化炭素濃度の目標値を設定する」とする回答が最も多く、次いで「最も進んだ省エネルギー技術が普及するように政策を立案する」が多かった。
- ・ 海外合計では「最も進んだ省エネルギー技術が普及するように政策を立案する」とする回答が最も多く、次いで「先進国の温室効果ガス排出量をさらに削減する」と「排出量の上限について、先進国および途上国のすべての国に適用できるルールを策定する」との回答が多かった。
- ・ 先進地域では「最も進んだ省エネルギー技術が普及するように政策を立案する」とする回答が最も多く、次いで「二酸化炭素濃度の目標値を設定する」が多かったが、途上地域では「革新的な科学技術の開発と実用化を先進国に義務付ける」とする回答が最も多く、次いで「排出量取引、共同実施、CDM等京都メカニズムは続ける」が多かった。
- ・ 地域別にみると、北米、西欧では「最も進んだ省エネルギー技術が普及するように政策を立案する」とする回答の割合が50%以上で最も多く、次いで「京都議定書を大幅に改訂する」とする回答が多かった。
- ・ 中南米、アフリカでは「革新的な科学技術の開発と実用化を先進国に義務付ける」が最も高かった。

2 - 4 . オゾン問題について

問 南極上空のオゾンホールが、昨年過去最大級となり、また、寒帯から温帯にかけてもオゾンの減少が観測されましたが、モントリオール議定書による規制措置により、CFCの大気中濃度は減少傾向を示しています。この問題に関してあなたの意見に最も近いものを1つ選んで をつけてください。

先進地域				途上地域			その他			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体
日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東					
[N=324]	[68]	[90]	[65]	[74]	[40]	[44]	[32]	[57]	[9]	[479]	[547]	[158]	[98]	[803]

成層圏の塩素、臭素濃度も徐々に低下するので改定議定書遵守で充分	11	7	8	6	8	10	2	3	12	11	8	10	7	9	9	(%)
先進国におけるHCFCをもう一段早める	22	25	21	23	23	20	32	34	21	33	24	22	25	27	23	
途上国における緩和処置見直し、規制スケジュールを早める	13	15	14	17	8	8	11	19	5	0	12	14	9	9	12	
使用済みCFC等の回収、破壊実施を義務化する	30	9	12	17	19	13	16	13	21	11	15	23	16	17	21	
モントリオール議定書実施のため基金を有効活用、途上国の規制を促進する	19	31	32	31	27	40	32	31	23	33	30	24	32	27	26	
その他	3	10	1	3	8	0	2	0	11	11	5	3	4	7	4	
無回答	3	3	11	3	7	10	5	0	7	0	6	4	7	4	5	

◎:最もポイントが高い項目

○:2番目にポイントの高い項目

- ・ 日本では「使用済みCFC等の回収および破壊の実施を義務化」とする回答が30%と最も高く、次いで「先進国における規制スケジュール(HCFC)をもう一段早める」が続いている。
- ・ 海外合計では「多国間基金を有効に活用し、途上国の生産・使用規制を促進する」とする回答が最も多く30%を占め、次いで「先進国における規制スケジュール(HCFC)をもう一段早める」が続いている。

IV. 自由記述

今回の調査では、海外65カ国171件、国内126件の合計297件の自由記述を頂戴し、世界各地における環境問題の実情やご意見、ならびに地球環境を改善するための方策やアイデアを教えてくださいました。自由記述のテーマは極めて多岐にわたっており、ひとつの記述で多くのテーマに言及するものも多いので分類が困難でしたが、似た内容同志が並ぶように努めました。また、設問に対するアドバイスや要望も頂きましたので、来年の設問作成の際には参考にさせて頂きたいと存じます。

今回頂いた自由記述の一部を下記に掲載いたしますが、紙面の都合上、海外25カ国51件、国内24件のご意見しかご紹介できないことをお詫び申し上げます。採録させて頂いたご意見、感想には、氏名(敬称略)、所属組織名、国名、事務局番号を明記いたしましたが、匿名希望者は匿名とし、男性をM、女性をFとして表記しております。

海外からのご意見

I don't think the human species is really threatened by the current environmental problems. I do think that non-human species – many of the things that make life interesting – are seriously, perhaps catastrophically threatened.

M, U.S.A. 133

The new challenges now are 1) depletion of biodiversity and 2) global warming. The single largest answer, which can override other remedial measures, is protection of natural habitat with green vegetation which serves as carbon sink and gene bank.

Dr. S.N. Patro, House of Nature, Environment and Society Trust, INDIA 196

The Cartagena Protocol on Biosafety serves as an encouraging example of engaging developing countries in ambitious environmental policies. It deserves higher visibility.

Ernst von Weizsacker, German Parliament, GERMANY 153

In Africa it is very difficult to separate economic debt and poverty alleviation from environmental concerns. For most of the people in Africa biodiversity issues are a secondary matter to issues as survival and general well-being of the family.

Gregory Nyaciuse, National Parks & Wildlife Mat. Organization, ZIMBABWE 404

Global warming is one of the consequences of the fake life-style culture, which is best represented by the consumerism and throwaway behavior. It is the winning of the “rebellion of the masses” as Ortega y Gasset wrote once. It's what is more important. Is the TV more important than a good encyclopedia? Is the wedding of a celebrity more important than the number of people dying every day for the lack of food? No protocol will work until people – the consumers – feel there is a severe threat to their life. The majority of the citizens of the world will stay looking at the TV while the ozone layer decreases dramatically. It is not visible for them.

Dabid Ascanio, VENEZUELA 293

There is vital need for lifestyle changes in developed countries, curbing greed and consumerism and corresponding ethics must follow in developing countries, with austerity the true key word – thus conserving natural resources for future generations and ensuring survival of our planet.

N.D. Jayal, The Himalaya Trust, INDIA 304

As Gandhi had said, “Earth has enough for everybody's needs, but not for anybody's greed”. Therefore, limiting human needs by changing our life-styles is the only real way to preserve our deteriorating environment. All other effort is peripheral to this central remedy.

Rajesh Bhat, Ahmedabad Study Action Group, INDIA 402

Problem is less from the developing countries than from the all-consuming ‘developed’ countries especially the United States. We in the West have to realize we are all at fault, however some emergent countries will soon be a big problem too – e.g. China.

Diana Mellor, Nelson Marlborough Inst. of Technology, NEW ZEALAND 327

Developed countries must abide by the Kyoto Protocol, etc. Developing countries must be assisted by foreign investment especially payment of a fair amount of money for their products. Dumping of western products even accompanied by aid is unacceptable.

J.L. Cloudsley-Thompson, University of London, U.K. 064

Environmental sciences should be included in the curriculum of graduate and post graduate classes in developing countries to increase awareness about the environmental issues. Regulations should be prepared to stop developed countries from dumping their waste in developing countries. Developed countries like America and Russia should be made to sign the Kyoto Protocol first as they are the ones emitting high levels of CO₂.

Hina Rizvi, National Environmental Consulting Pvt. Ltd., PAKISTAN 281

The major problem is to change attitudes in developed countries + China –then, the rest might follow!

Sir John Burvett, Holial Biodiversity Network Trust, U.K. 186

On the global scope, the programmes of international assistance to the developing countries have to heed much more profoundly the environmental issues – in association and coupling with economic objectives to be achieved.

Jaroslav Machasek, Czech Academy of Sciences, CZECH 310

Disparities between developed and developing countries are growing and environmental degrading, species and habitat loss and population growth are increasing. Ineffective government and war/terrorism are diverting us from sustainable development. Globalization must be accelerated. We don't have any more earth to exploit.

F, International Finance Corporation, CANADA 144

Steps toward meaningful and frequent dialogues between developing and developed world, as equal partners.

P.S. Ramakrishnan, Jawaharcari Nehru University, INDIA 303

We need to put many resources on environmental education at all levels: school; TV; politicians; etc. Only when we all feel and understand the real connections between our daily life and environment will we be in conditions to take seriously this problem.

Jose Luis Vargass Poncini, Ministry of Environment, SPAIN 018

The Asahi Glass Foundation is one example of an important activity to promote raised awareness on environmental problems and possible solution. The latest years have showed the extreme importance of the impact (or missing impact) in relation to environmental concerns balanced with the economical concerns expressed by leaders of countries. The most important issue could therefore be to find new ways to raise awareness and consciousness among their leaders to change development and decisions. One aspect is of course to express the public concern like the Asahi Glass Foundation is supporting, but additional possibilities should be tried.

Claus Goldberg, Kvistgaard Consult, DENMARK 038

If progress is to be made, it is essential that education at all age levels be a cornerstone to helping us change our value systems and related human behavior so that sustainable communities and a sustainable planet are the long term results. I am not particularly worried during my lifetime (age 65) but do fear for my children and more so for my grandchildren. Unfortunately, the dysfunction of many societies in the world and the war on terrorism are diverting our attention from fighting our long term enemy when it comes to human survival – ourselves!

Paul M. Koch, P.Eng., City of Ottawa, CANADA 044

I have recently moved (temporarily) to a small island in Europe. I now face a community that has barely begun to confront environmental issues. It makes me realize that the wider world has a long way to go in bringing its citizens up to speed on issues of lifestyle choices that ultimately affect the continuation of our shared global environment. Governments cannot act unless their citizens are informed and citizens cannot be informed unless their governments take strong action. It is a two way process in which education plays the major role.

Carole Douglas, Ethico Pty Ltd., AUSTRALIA 213

Factors affecting population size, lifestyles and the responsibility of the rich and the middle class in both developed and developing countries are deeply connected with cultural change. This cannot simply be negotiated, but needs broad attention from trendsetters and teachers. Not easy to devise a movement that can achieve this, but some attempts exist.

M, Ministry of the Environment, NORWAY 241

Very few people in developing countries know what is contained in the Kyoto Protocol. There is the need to increase awareness.

Dr. J.B. Naab, Savanna Agricultural Research Institute, GHANA 410

An international awareness campaign on environmental problems should be sponsored by major advertising agencies and industry and carried out by UNEP. Environmental education in schools must be intensified and curricula strengthened. Main targets: young people, youth.

Tore J. Brevik, Vingthor, NORWAY 096

Fresh water supplies, utilization and conservation are more immediate problems than global warming.

Robert. L. Randall, The Rainforest Regeneration Institute, U.S.A. 063

Fresh water availability is the most pressing problem. This is primarily a man-made problem and can be solved if rainwater is harvested adequately and if water utilization pattern is more conservative.

Senoo Rawat, Social Centre for Rural Initiative and Advancement, INDIA 149

Loss of trees from forests and over plantation on plains will raise another new environmental problem in Bangladesh in future.

Tapas R. Chakraborty, Bangladesh Centre for Advanced Studies, BANGLADESH 171

There is an urgent need to develop an integrated approach to land management in dry rural areas in the Third World in order to ensure food safety and responsible management of fresh water resources.

Bent Anker Nielsen, Ministry of Environment, DENMARK 345

The phased approach as adapted (phased-out schedule) in the Kyoto Protocol is a good precedent, and this mechanism ought to be used and applied to other natural resource and environment issues such as forest management certification in the tropics, where some NGO's are advocating for a type of certification or no trade in tropical forest products.

E. Siisi-Wilson, African Timber Organization, GABON 408

Irrespective of whose history has been responsible for the present climate status, it is the global problem affecting everyone without discrimination. Then, why should there be a problem for all the nations to sit together and evolve a common strategy to protect themselves, and enjoy a cleaner present and leave a better planet for the future generation?

Dr. V.K. Banakar, Nat. Institute Oceanography, INDIA 002

Ozonation is the newest frontier in the effort to improve the human environment.

Carios R. Aguilon Castillo, Ministry of Planning & Development, VENEZUELA 336

Runaway population growth is the principal problem. As people in developing countries aim naturally to reach the economic level (and the associated consumption) of developed ones, the Earth will not support the pressure on its natural resources that will be depleted quickly. The global climate change and the beginning of a great episode of extinction of living species are other consequences of the human activities...

Bernardo Alvera, Institute Pirenaico de Ecologia, SPAIN 354

Solution of environmental problems must take into account particularity like poverty alleviation because poverty is the focus of deforestation, desertification, loss of biodiversity and so forth in the developing world. Lifestyle alteration also is a very important aspect of this issue, because this can determine economic growth. Economic growth can be achieved through lifestyle alteration, increasing financial, technical, and human resource assistance and consequently population.

Aderito Santana, National Institute of Meteorology, SAO TOME AND PRINCIPE 268

Soil pollution in China, also throughout the world, is serious. We should pay more attention to studies of environmental soil chemistry and remediable techniques of contaminated soil as soon as possible.

M, Institute of Soil Science, Chinese Academy of Sciences, CHINA 182

Dumping of waste – to get highlighted. Especially, hazardous wastes for developing countries.

Restrictions on trade if nations do not abide by ratified protocols.

Foundations of a central pool of appropriate technology for easy access by developing nations.

Establish regional chapters of Asahi Glass Foundation in various countries including India for a close interaction via workshops, seminars and conferences.

Gagan Dhir, M/S Rites Ltd, INDIA 130

Chemical contamination is an extremely serious threat to human health, wildlife, and the environment, and urgent measures are needed to better protect and redress the growing evidence of harm. The proposed new EU chemical policy reforms, while not perfect, offer the best new international approaches to addressing these critical issues for substance of priority concern. For more detailed information, see WWF's website focused on our campaign in support of an effective EU chemical policy, at www.pand.org/detox.

Clifton Curtis, WWF, U.S.A. 263

International financial resources should be much more efficiently used in order to meet the final goal of international dialogue: to cause a positive impact for the conservation of the planet and the increase of the welfare of the human being.

Soledad Bastidas, Carles Darwin Foundation, ECUADOR 355

The marginal cost for repairing the continuous environmental damages is higher and higher. If appropriate and early measures will not be taken at regional and global levels, then – over a not too long period of time – all the money in the world will not be enough to save the environment.

Paduraru Dan, National Research and Development Institute for Environment Protection, ROMANIA 391

Global “Eco-Army” has to be created which should be funded by UNEP. In this army all those new breed of students who have got special training in environmental conservation should be given job opportunity.

Dr. Anil Kumar Towari, National Forum for Environmental Studies & Conservation Research, INDIA 412

Progress in environmental protection can be achieved if the world's geopolitical situation is stabilized. Competition for essential natural resources will accelerate as economic conditions improve. We must strengthen international organizations, such as the UN to promote and enforce peace and cooperation—particularly in the Middle East.

Janusz Bajsarowicz, U.S.COPE, U.S.A. 277

Working in over 30 countries on environmental issues, it is clear to me that human effects are pervasive. Even in the most remote locations the impacts are measurable. The only effective solution will be to provide improved technologies to all (below production cost if necessary to ensure that they are used to benefit all) – and to make certain that the programs and policies of governments do not act as a barrier to the adoption of lower impact technologies and approaches which are likely to reduce consumption. It will not be easy to alter long term frameworks which favor consumption and growth but a necessary step to a sustainable planet. Means must be found to mobilize those with resources to invest in their own and the planet's future – in partnership with those who face problems on a daily basis. There is a great deal of discretionary income at the global scale – imagine if it were invested in the top ten areas where there are environmental payoffs to the benefit of all. The challenge is to find ways to make that attractive to the potential investors.

Dr. Ted Manning, Tourisk Inc.—Sustainable Destinations, CANADA 219

Integration of environmental policy goals into all other policy areas / “market forces” are often detrimental to the solution of environmental problems. Therefore economic driving forces have to be controlled by legal instruments. e.g. WTO agreement should support and not counteract environmental goals.

M, Federal Ministry for Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, AUSTRIA 290

At all levels of government, environmental issues should be taken seriously. Central, regional and local governments should make adequate provisions for managing wastes in communities and make rules for sustainable use of environmental resources. Economic growth and development should not be at the expense of the physical environment.

Redeemer Kowu, Environmental Protection Agency, GHANA 291

Governments are too obsessed with their short-term survival to make the changes needed to protect the global environment. Individuals must make the change.

David Vernon, Recycle Australia Project, AUSTRALIA 148

Human rights, fair trade on the national and international levels as well as democracy, public awareness and others make the communities more positive and / active for environment conservation. The environmental leaders especially in third world countries must depend on their own qualifications but not on their relations to the governmental people and decision-makers who are unfair in many cases.

Prof. Dr. Ibrahim Moh. Kilany, Zagazig University, EGYPT 385

Environmental governance and local/grass root communities should be strengthened in order for the decision making processes at these basic levels of society to effectively enhance ordinary individual and family efforts to reduce wastes (which include wastage of energy and resources), wisely use resources, and improve lifestyles that are more environmentally sound and sustainable. It is largely the efforts at this level that will contribute to radical changes longed for at the national and international levels. However the way the decision making processes is in most developing countries and some developed countries to support these efforts are largely unattended to by most development / environment projects and programmes.

M, Ministry of Natural Resources & Environment, SAMOA 396

I don't think regulations and protocols will work. Man is basically self-interested and is happy to apply these to others but not to himself. The fundamental issue is consumption and use of resources, perhaps not in this generation but the next.

M, Environment Agency, U.K. 058

The need of the present time on environmental problems is an international environment court.

C.M. Jariwala, National Law Institute University, INDIA 201

The Global Environment Facility needs a boost equivalent or better than the annual increase in expenditure in weapons. In addition, a convention is required to provide technical, business and financial support at the national level for countries to focus on ecological footprint reduction technologies and practices. The "laissez-faire" approach taken since 1980 by the G-8 has harmed innovation and progress in finding new ways and means to deal with the threat to our ecological health. We need another "Johannesburg" conference to develop an instrument to commit, through the leadership of G-8, national governments to developing policies and adequate funding support for, for example, moving more quickly from "internal combustion" vehicles to hybrids and hydrogen cell technology.

Arthur Goldsmith, EcoRail, CANADA 226

Real time monitoring of both flash and attrition (points and areas) needs to become much more systematic and demonstrable. i.e. Global Environmental Monitoring Systems need a lot of development and action oriented integration.

Tony Cullen, Enviro Report, AUSTRALIA 128

The ozone layer, global warming, loss of forests and biological diversity, desert formation, overpopulation and Malthus; these were warnings issued in the early 1970s. We failed to take the approaching environmental crisis seriously: today the palliatives abound, to resolve problems that need never have arisen. The global environment that we share, in terms of its ability to endure, is close to midnight now: do we have another 30 years to become aware of this?

David Black, Oxleas Wood Challenge Fund, U.K. 178

韓国からのご意見

環境問題は国これから国家間の紛争を引き起こす可能性が高い問題であることを認識しなければならない。水資源を共有する国家間には、外交紛争、さらには戦争まで引き起こす可能性が高い。私たちと最も直接にかかわっている問題が、ものすごい勢いで経済発展を続けている中国のことである。中国からの公害物質を浴びながら経済、通商のこのため、問題をいえない事になるかも知れない。その前に外交、通商の次元で合理的な解決策を探すべきだ。全地球次元で環境問題を専門的に担当する強力な国際機構が必要である。国連がもっと強い立場で環境問題を扱うか、その位相が国連を超える国際環境機構を作って、国連と連帯しながら運営することもできるだろう。

Jae Chun Choe, School of Biological Sciences, Seoul National University, KOREA 419

化石燃料資源の枯渇、石油をめぐる国際紛争を考えると国内の省エネルギーと再生可能なエネルギー開発は、現時点でとても緊急な課題である。特に地球温暖化、気候変化に関する長期的な研究が実行すべきで、地球環境問題について一般人向けの広報活動も必要である。

M, Korea National Open University, KOREA 449

環境問題は必要悪ではないか。資本主義経済システムと人間本来の性質で今の消費水準を下げるのは極めて難しい。結果的に資源の採掘や使用は持続的に増加する。しかし人間の科学、技術、経済に対する欲求を、環境の保全と資源の有効利用を促進させる方向に向かわせることも可能だと思う

M, Eco-Frontier Co., KOREA 479

国内からのご意見

先進国と途上国の相互理解・交流なども欠かせない。途上国に対して先進国の技術をそのまま移転するのではなく、途上国の実状、先進国の失敗例を勘案しながら移転する。

M、愛知県、日本 063J

先進国がリーダーシップを取って環境対策を進め、いわゆる途上国にアピールしてゆくことが必要であると考えます。方法論は多様ですが、現段階で急がれることは、途上国から先進国への資源の大量移動に対する対策であると考えます。先進国側の輸入に際しては、環境に配慮された条件下で生産された物しか購入しない等の条件を負荷することにより、途上国における環境負荷を軽減する等の対策を進めることが必要であると考えます。

M、(財)北海道環境財団、日本 278J

環境問題の多くは、貧困問題・エネルギー問題・水問題・食糧問題同様、国毎に理解したり対策を講じることができない地球規模問題だと思います。これからは、益々、国際協力が重要と思えます。人間の言葉を超えた、自然界との調和を図る仏教的な和の心の中に、解決の糸があるのかも知れません。

M、日本貿易振興機構、日本 087J

地球環境合体を考えると、何ひとついいことのない1年だった。

M、読売新聞 東京本社、日本 107J

地球環境問題への取り組みを国連中心にして、規制だけではなく包括的に取り組む国際的なルールづくりを進める。途上国、先進国が共に実施出来る事からスタートさせてゆく。もちろん環境教育も含めて、国連はリアルタイムにあらゆる手段で地球環境状況を各国国民に伝えることも必要である。

横山直史、環境経済委員会(全国)、日本 124J

人類が絶えるとは思えませんが、それ以上に地球は絶えませんので、この事実を人として謙虚に受け止めて、みんなが持続して生きていけるための全体最適化の仕組みを考える必要があります。その意味でも、自分・自国人・世界の人々どこに主語を置くかで答えが全然変わってしまうと思います。

桜木祐之、グリーンコンシューマー研究会、日本 249J

京都議定書は各国が批准することが目的ではない。各国が具体的な施策を実行することが大切である。我が国においても、批准してそれで事足りると考えている、或いは議論する人が多いのは残念である。

那須博、日本 096J

京都議定書からの米国の離脱、ロシアの批准遅れ等により、国内では地球環境対策への取り組みに無力感が漂っている。まず、対外的に強い姿勢で両国の非を責めつつ復帰を促す策を講ずること。対内的には、中だるみ感のある温暖化対策を立て直すため、全国的な議論を喚起する必要がある。(例えば、環境税は電力、ガス、ガソリンの使用のうち民生に限定して導入するとか、深夜のテレビ放映、ネオン灯等の原則的禁止措置の導入等を行なうこと)

山口務、地域振興整備公団(6月現在)、日本 141J

中国はあらゆる種類の地球環境問題が複合した困難な環境問題に直面。この克服の可否が、人類の持続可能な新しい生き方の想像の可能性・方向を決定付けると言っても過言ではない。日本は、中国に対するODAとしてではなく、北東アジアの環境戦略の策定・実施として真正面から取り組むべき。

柳下正治、名古屋大学 大学院環境学研究科、日本 144J

先進国・途上国を問わず、各々が貢献可能なことを実施すべきである。

松本成司、産業技術総合研究所エネルギー利用研究部門熱再生利用研究グループ、日本 244J

市民全般の環境への意識は高まっていると言われているが、例えばグリーン購入一つをとっても行動が伴っているとは言えない状況にある。買い物時のCO₂排出量がレシートの金額合計欄に記録される等、日常生活と地球環境問題が直結していることが判る仕組みを多数用意し、改善に向けた取組みに着手すべきだ。でなければ、環境危機時計の針を元に戻すことはできない。

後藤浩成、(有)グローバルネイバーフッド、日本 323J

地球環境問題を解決するためには、現在の経済活動を質的に転換することが求められている。あらゆる環境問題において、環境負荷の大幅削減を政策目標に掲げ、「いかに削減するのか」を政策で誘導していくべきである。その際、技術的な対策に依存するのではなく、需要抑制も選択肢に加えた政策が不可欠である。

上園昌武、島根大学 法文学部、日本 083J

自動販売機の撤去とか夜9時以降のネオンの消灯といった具体的な一般国民が切実に感じる対策(ショック療法)を講じる必要があるのでは…。多少の犠牲は全体のためにはやむを得ない。何を選定するかは政治が責任を持つ！
阿部一雄、日本 112J

各種の世論調査をやると、一様に国民の環境意識は高いという結果が出るが、その時々々の経済・景気や政治情勢(イラク戦争、自衛隊派遣など)に左右されるようでは、まだまだ本物になっているとは言いがたい。また、温暖化問題、京都議定書の継続延長か抜本改定かについては、何より世界が究極的にどの程度のGHG大気中濃度レベルまたは気温の上昇とそのスピードの抑制を目指すのかをはっきりさせる(科学的にも、政治的にも)ことが肝要と考える。
加藤久和、名古屋大学 大学院法学研究科、日本 170J

最近、環境問題に対して地域での取り組みが盛んになっています。これらの取り組みの中には地域に根ざした効果的なものが見受けられます。地球温暖化問題の原点は地域にあります。これらの取り組みを支援する政策がさらに必要と思っています。但し地域の自主性を重視して。
森嶋彰、広島修道大学 人間環境学部、日本 282J

極めて危機的な状況にあるという認識を共有化するための教育・啓発を強化することが必須。社会的システムもあらゆる手法を動員して持続可能性を高めていく必要あり。
M、鹿島建設、日本 091J

今、求められていることは個々人の意識改革です。小学教育から社会教育までの環境教育の徹底が必要です。
小池清、キックス総研(株)、日本 146J

地球環境保全とエネルギーの確保のために、化石エネルギーから再生可能エネルギーへ早期に転換するよう世界が取り組みを進めるべきだと考える。地球環境の異変とエネルギー不足が同時に訪れ、人類の苦難が克服できない状態になることを、現在の人類の知恵と責任で防ぐ取り組みが直ちに必要である。
M、高知県、日本 061J

テレビ等のメディアを活用した政府広報をもっと頻繁に行なってもらいたい。また、報道機関も自発的な啓発活動を実施してもらいたい。
M、大分県、日本 235J

地球環境の悪化は、温暖化による気象の凶暴化はじめ、有害UV等によるヒトや動植物の癌化、環境変異等、より身近なものへと変貌している昨今、地球環境という大きな問題を大上段にかまえ、防御する段階から自らの命の維持方法を考える段階、さらに生き延びる力、種の保存能力を失う段階へと進行していると考えます。考え、行動出来るヒトと人間社会があるうちに知恵と力を発揮すべきでしょう。
今井通子、(株)ル・ベルソー、日本 051J

科学技術文明、経済成長、という20世紀型の思考の中で考えるのを止めると別のものが見えてくると思います。戦争は自然も人間も文化も壊す最大の問題。これをよしとして環境対策をとっているのは空しい感じです。
F、J T 生命誌研究館、日本 130J

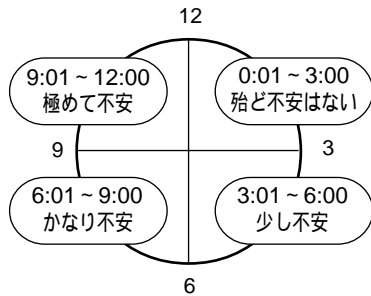
地球環境問題への対策は、環境分野に限った対症療法ではなく、食糧やエネルギー安全保障の脈絡の中での位置づけが重要である。
中村裕、日本 202J

人間の生活向上への意欲を止めることはできないでしょう。従って、人間にとっての地球環境の悪化は長期的には避けられないでしょう。しかし、南極でのオゾンホールが発見とそれへの対処を見ると短期的には希望を持てます。このような教訓を生かして努力するしかないでしょう。
吉田栄夫、(財)日本極地研究振興会、日本 299J

企業の立場から考えると、京都議定書の有無に拘わらず、やらなければならないことは明白ではないでしょうか。いかに早く、いかに効率的に対策に着手するかがいずれ企業の存続を決めると理解しています。
朝日弘美、日産自動車(株) 環境・安全技術部、日本 314J

V. 調査票

問1-1 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて0:01～12:00の範囲で 時 分と教えてください。



を目安とすると 時 分

(回答例 時 分)

問1-2 あなたは上記時刻を記入したとき、地球環境のどのような状況を主に念頭において記入しましたか。次の中から念頭においた項目を3つ以内で選んで をつけてください。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 地球環境問題全般 | 2. 地球温暖化 |
| 3. 大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染 | 4. 水の枯渇、食糧問題 |
| 5. 森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少 | 6. 市民のライフスタイル、廃棄物問題 |
| 7. 環境問題と経済・貿易活動 | 8. 人口・貧困・女性の地位問題 |
| 9. その他 (|) |

問2 1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて12年になります。「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での最近1年間の進捗状況をどのように判断しますか。各項目について、スケール上の記号を で囲んでください。

- | | | | | | |
|------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| (1) 環境教育の推進 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (2) 自治体や市民の参画 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (3) 科学・技術の貢献 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (4) リサイクルシステムの構築 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (5) 森林資源保全対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (6) 生物多様性の保全 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (7) 地球温暖化防止対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (8) 人口・貧困問題 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (9) ライフスタイルの変更 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (10) 産業界の環境対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |

大いに進展
ある程度進展
どちらとも言えない
殆ど進展せず
全く進展せず

問3 世界の人口は既に60億人を突破し、2030年には80億人に達すると推定され、特に途上国における急速な人口増加により環境の著しい悪化が心配されています。あなたはこの問題に対してどのように考えますか。AまたはBを選択し、Aを選んだ方はその下の項目から2つを、Bを選んだ方は1つ選んで○をつけてください。

A 人口増加を次のような手段により抑制すべき

1. 教育の普及により女性の地位向上を図る
2. 家族計画を推進する
3. 途上国での家族計画、教育の推進のため、先進国の資金、技術、人材面での援助を増やす
4. 社会福祉制度、医療施設の拡充により、子供を多数生まなくてよいようにする
5. 国家の政策により産児を制限する
6. 宗教指導者の理解と指導により、人口増加の抑制を推進する
7. その他 ()

B 人口増加の抑制は困難あるいは急務でない

1. 人口増加の抑制は宗教との関係が深いので困難
2. 先進国の大量生産・消費・廃棄の削減を第一に優先すべきで、人口増加の抑制はその次でよい
3. その他 ()

問4 人類の未来を展望した時、経済成長と環境保全の両立は最も重要な事柄と思われます。あなたはこの両立を実現できると思えますか。A、B、Cのいずれかを選択し、さらにAあるいはBを選んだ場合には、あなたの考えに最も近いものを1つ選択して をつけてください。

A 両立は可能

1. 経済成長が続き環境問題が起きると、その解決のために科学技術が進歩して新しい産業が興るので、両立は可能
2. 規制により環境に配慮した製品、製造プロセス、移動手手段等を促し、消費や投資を刺激することで両立は可能
3. 資源を大量生産・消費しなくても、知識・情報産業の発展により両立は可能
4. 先進国での経済成長はすでに限界にきているが、途上国を含めて全体として考慮すると両立は可能
5. 経済活動のため自然を利用する効率を向上させ、環境への負荷を低減することで両立は可能
6. その他 ()

B 両立は難しい

1. 経済成長には大量生産・消費・廃棄を伴い、従来の成長ペースを維持しようとする、環境を保全できない
2. 資源の残量、環境の状態を考慮すると、現在の形での経済成長は諦めるべきであり、GDPの代わりに精神的な満足度等の他の尺度を用いて社会の進歩を評価するのがよい
3. その他 ()

C わからない

問5-1 地球温暖化により、海面の上昇、局地的な集中豪雨や旱魃、台風・ハリケーンの大型化、生物種への被害、熱帯性伝染病地域の拡大など多くの問題が予想されています。一方、地球温暖化防止を目指す京都議定書は、米国が議定書から離脱し、ロシアがまだ批准していないことから、現在まで発効していません。

今後、地球温暖化に対する国際的な対策が採られなかった場合、あなたは将来をどのように予想しますか。A～Dのいずれかを選択して をつけてください。

- A 極めて危惧する B 危惧する C 少し危惧する D 危惧しない

「D 危惧しない」を選んだ方は、その理由を次の中から1つ選んで をつけてください。

- 1.それほど深刻な問題は起こらない
- 2.地球温暖化は科学的に厳密には証明されていないから気にかけない
- 3.地球温暖化は、寒帯に位置する国々にとっては好都合である
- 4.少なくとも自分の国には影響がほとんどない
- 5.自分の世代が被害を受けるとは思わない
- 6.その他 ()

問5-2 京都議定書がまだ発効していない状況のもと、あなたは地球温暖化に対してどのような対策をとったらよいと考えますか。次の中から1つ選んで をつけて下さい。

- 1.ロシアや米国を説得して、京都議定書を発効させる
- 2.京都議定書の批准国は、発効の有無に関わらず自国の温室効果ガス削減目標の達成に向けて行動する
- 3.京都議定書が発効しなければ、具体的な対策をとる必要はない
- 4.米国や途上国も参加する新たな枠組みの国際交渉を始める
- 5.京都議定書より長期的な視点を持って、大幅な排出削減につながる革新的技術開発を行う
- 6.その他 ()

問5 - 3 京都議定書では、2008年から2012年までの温室効果ガスの排出量が規制されていますが、2013年以降の対策の枠組みについては来年から国際的な交渉が始まる予定です。あなたは2013年以降においてどのような規制がなされるべきだと思いますか。次の中から4つ選んで をつけて下さい。

1. 京都議定書を基本的に延長する
2. 京都議定書は問題が多いので大幅に改訂する
3. 地球全体で安定化させるべき二酸化炭素濃度の目標値を設定する
4. 先進国（附属書 締約国）の温室効果ガス排出量をさらに削減する
5. 先進国の排出量は横ばい程度でよい
6. 途上国（非附属書 締約国）のうちで排出量が現時点多い国には、排出量の削減を義務付ける
7. 排出量が少ない途上国でも、一定のルールを決めて、排出量の上限を設定する
8. 途上国には、排出量の規制を設けない
9. 排出量の上限について、先進国および途上国のすべての国に適用できるルールを策定する
10. 先進国による途上国への支援金拠出、途上国による受取りルールを設定する
11. 排出量取引、共同実施、C D M等の京都メカニズムは続ける
12. 排出量削減のための革新的な科学技術の開発と実用化を先進国には義務付ける
13. 産業界、民生いずれの分野でも、最も進んだ省エネルギー技術が普及するように政策を立案する
14. 再生可能エネルギーが各国の全エネルギーに占める割合を設定する
15. その他（)

問6 南極上空のオゾンホールが、昨年過去最大級となり、また、寒帯から温帯にかけてもオゾンの減少が観測されましたが、モントリオール議定書による規制措置により、CFCの大気中濃度は減少傾向を示しています。この問題に関してあなたの意見に最も近いものを1つ選んで をつけてください。

1. 成層圏内の塩素・臭素の濃度も間もなくピークに達し、その後徐々に低下すると思われる。従って、先進国の生産・輸出を規制した1999年の改定議定書を各国が守ることで充分
2. 先進国における規制スケジュール（HCFC）をもう一段早める
3. 途上国における緩和措置を見直し、規制スケジュールを早める
4. 使用済みCFC等の回収および破壊の実施を義務化する
5. モントリオール議定書実施のための多国間基金を有効に活用し、途上国の生産・使用規制を促進する
6. その他（)

問7 その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述して下さい。

第13回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート
調査報告書

発行日 2004年9月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3
サイエンスプラザ2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (株)アイ・アール ジャパン

* 本報告書に関するお問い合わせは
当財団(担当：鮫島、金子、山崎)
までご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

URL <http://www.af-info.or.jp>

本報告書は古紙100%の再生紙を使用しています。